

## まえがき

本報告書は、平成五年度に、アジア経済研究所経済協力調査室の地域経済圏に関するプロジェクトとして実施された「ASEAN自由貿易地域構想と域内分業の対応」研究会の成果である。

一九六七年の設立当初からASEANは組織としての政策的枠組みをもち、時代にあわせた活動を行ってきた。国境を越えた自然発生的な経済活動の高まりが、これまでに地域経済圏プロジェクトで取り上げてきた東アジアの地域経済圏の特色であるとすれば、ASEANはそれらとは異質のものであると言ってもよいであろう。しかし、我々は、これら既存の地域経済圏がもつダイナミズムに加えて、世界的にグローバルイゼーションと保護主義への傾斜が同時に進行している今日、輸出工業化を推進する一つの地域としてのASEANの将来に注目せねばならない。

ASEANは一九九三年に自由貿易地域(AFTA)形成へのスタートを切り、十五年後の二〇〇八年には域内関税が〇―五%の自由貿易地域となる。

本プロジェクトの目的は、これまで加盟国の利害対立によって域内協力の稔りが少なかったASE

ANが、何故東アジアでも初めての試みである自由貿易地域創設に乗りだしたのか、組織としてのASEANはどう変わるのか、加盟各国の地域の産業、あるいは主要な担い手である外国企業は、どのように対応しようとしているのか、各国の利害関係は調整できるのか、といったASEANの域内貿易・域内協力にかかわる諸問題を解明することにある。

第1、4章が指摘するように、アジア太平洋地域には、ASEANが日本などから資本財を輸入して加工し製品を米国に輸出するという「太平洋成長のトライアングル」が形成されている。ASEAN各国はこれまで外資導入と輸出拡大の政策を競って追求し、利得を得てきた。その結果、域外との輸出入構造が各国とも類似化するという現象がみられる。このことは自由化後に域内で産業間の競争が激化することを予想させる。域外との間でも、資本財における日本、NIEsの比較優位と、他方、非耐久消費財における中国の追上げで、ASEANは比較優位をどこに求めるかを探って行かなければならない。これは各国、ないし各産業に課せられた課題である。この難問を克服できれば、生産基地としてのASEANの役割はますます増大すると予想される。

組織としてのASEANは、第2章にあるように、さまざまな経済協力スキームの実現にみるべき成果をあげることができなかった。にもかかわらず、各国の経済は目ざましい発展を遂げた。その発展をさらに持続させるべく、今回の域内貿易自由化への取組みとなつたわけである。状況を変えた外的要因としては、第4章にあるように、ブロック化傾向と新たな競争相手の登場があり、外資の生産配置の見直しがある。内的要因としては、産業発展が一定の段階を迎え、自由競争の考えが浸透したことがあげられよう。輸出拡大のためには自由な市場へのアクセスが必要であるが、一九八〇年代に

各国で構造調整が進行したことで、自由化への取組みが可能となった。

第3章は、AFTAの効果として二点をあげている。一つは、域内関税引下げによる域内貿易拡大効果である。ただしこの点については、関税引下げの実施が国内産業の調整過程を設けるために漸進的に行われるため、速効を期待できない面もある。二つ目は、域内分業による外資を中心とする投資促進効果である。近年の外資と技術の蓄積でASEANのコスト競争力は向上している。自動車部品相互補完計画(BC)は企業内取引と中間財の取引を拡大し、域内生産ネットワークを形成するきっかけとなった。これはASEAN企業にも外国投資家にも魅力となろう。

ASEANの組織強化を補完して経済を活性化する要因として、第5章は、成長の三角地帯の成功に注目し、ミニ経済圏の役割を強調している。

第6章は、産業部門別に繊維、自動車、電子・電機、石油化学、金融を、また第7章は、国としてタイとフィリピンを取り上げ、ケース・スタディを行ったものである。

繊維のように日系企業進出の長い歴史をもつ部門では、一貫体制を確立して企業の競争力をつけている。しかし一貫体制の確立は、企業の競争力を増すが、製品の差別化がないかぎり、分業を阻害する要因となる。石油化学部門もまたタイが莫大な初期投資をもって建設を終えたばかりであり、インドネシアも参入の予定である。シンガポールの石油化学は分業を意識して早くにスタートしたが、各国が事業を始めてしまったので、今後は差別化でいくしかない状況にある。

インドネシアでは家電部門が育っているが、電子が弱いから今後育成したいということになると、タイも同様に電子へのシフトを目指しているので、競合することになる。政策の方向が同じでは、地

域全体でみて資源利用の非効率が生じる。過当競争のため規模の利益追求にいたらない。各国が同じ政策をとって経済の構造を接近させたので、政策協調が難しくなっているのである。ただこうした各国の産業構造の横並び現象は、各国の産業が一定のレベルに到達したことを意味し、水平分業の可能性が出てきているとも言える。

家電のように工程分業が一部進んでいるところもある。これには、主として日系企業によるシンガポールの海外調達本部機能が貢献している。他の外資でも、原料、消費地などの要因によって分業を目指す企業も出てきている。ASEANが日米への製品供給機能を追求するためには、いつそのコスト競争力向上が要求されるが、そのためにサポーターティング部門の育成が課題となっている。自動車にみられるように、部品コストの引下げは、組立産業にとって死活問題であり、規模の利益の追求が求められ、域内での分業の促進が必須となっている。

第6章第5節では、資金調達の面から各国と企業の動きを分析した。今回のAFTAプランは関税・非関税障壁の撤廃を課題としているだけであるが、今後は、カネ、ヒトの移動の自由も課題となろう。こうして各国が体力を増し、かつ地域が活性化することにより、ASEANはバーゲニング・パワーをもち、隣接地域との関係強化によりさらなる市場拡大へとつながることが期待される。アジア太平洋地域における自由化の課題はAPECにおいても全般的に議論されている。市場の確保のための国産化政策を追求するよりも、資源共有の考えに立つて比較優位を追求することを選択するのは時代の要請であると思われる。今後、ASEANが地域統合への道を歩むのかどうか、AFTAはあくまで協力の第一歩にすぎない。

最後に、本書の刊行にあたり、現地調査時ならびに研究会において御教示を賜った各位に対し、また、地域圏シリーズ報告書の編集の労をとって頂いたアジア経済出版会に対し深い感謝の意を表する次第である。

一九九四年三月

糸賀 滋

執筆者紹介 ● (執筆順 / 所属・役職名は一九九四年三月末日現在)

糸賀 滋 ● アジア経済研究所経済協力調査室主任調査研究員

青木 健 ● 杏林大学教授

ウオン・シユアン・ヤン ● ナンヤン工科大学講師

北村 かよ子 ● アジア経済研究所経済協力調査室主任調査研究員

平井 東幸 ● 岩手県立宮古短期大学教授

高山 勇一 ● 現代文化研究所調査室副室長

安倍 誠 ● アジア経済研究所経済協力調査室

永尾 経夫 ● 住友化学工業株式会社経営企画室担当部長

岩見 元子 ● 長銀総合研究所国際調査部主任研究員

近藤 まり ● アジア経営大学院助教授